



平成 25 年 11 月 6 日

各 位

会社名 ローランド株式会社
代表者名 代表取締役社長 三木 純一
(コード番号 7944 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画部長 田村 尚之
(TEL. 053 - 523 - 3652)

海外子会社の解散・清算および特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の海外子会社である Roland Europe S.p.A. を解散することについて決議しましたので、お知らせいたします。

また、本件子会社の解散及び清算に伴い、当社の平成 26 年 3 月期決算において特別損失を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 解散および清算の理由

当社は 1987 年 12 月にイタリアの電子楽器メーカーに資本参加し、社名を Roland Europe S.p.A. とした上で、欧州の開発・生産拠点といたしました。欧州向けの電子ピアノやキーボード、アコーディオンが同社の主力製品ですが、昨年 11 月に発表しました電子楽器事業の構造改革に伴い、電子ピアノについてはインドネシアへの生産集約を進めております。これは、本年 5 月 8 日に発表しました中期経営計画の主要課題のひとつである、「地産地消のローカルプロダクション」から「集約による効率生産」への生産方針の転換であり、この方針転換に伴う主力製品の減少および近年の業績面での苦戦から、これ以上の事業継続は困難であると判断した結果、同社を解散することといたしました。

2. 当該子会社の概要

(1) 名 称	Roland Europe S.p.A.	
(2) 所 在 地	Via L Da Vinci, 11 Zona Industriale, 63075 Acquaviva Picena(AP). ITALY	
(3) 代 表 者	Alfredo Maroni	
(4) 事 業 内 容	電子楽器の開発・製造	
(5) 資 本 金	9,928 千ユーロ	
(6) 設 立 年 月 日	1976 年 6 月 3 日	
(7) 大株主及び持株比率	ローランド株式会社 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が 100%出資しております。
	人 的 関 係	役員の兼任があります。
	取 引 関 係	商品売買取引を行っております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は当社の連結子会社です。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：千ユーロ)		
決算期	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期	
純 資 産	12,833	11,564	11,132	
総 資 産	19,443	19,458	17,379	
1株当たり純資産(ユーロ)	0.67	0.61	0.58	
売 上 高	26,606	21,273	24,573	
営 業 利 益	428	△1,361	△318	
経 常 利 益	552	△1,119	△261	
当 期 純 利 益	301	△1,269	△432	
1株当たり当期純利益(ユーロ)	0.02	△0.07	△0.02	

3. 解散の日程

取締役会決議 平成25年11月6日
 清算終了予定 本日より解散の手続きを開始し、現地法令に従って必要な手続きが完了次第

4. 今後の見通し及び特別損失の計上について

本件子会社の解散及び清算の決議を受け、今後定められる従業員の退職一時金や固定資産の処分等の条件により、15億円～20億円を特別損失として計上する見込みです。なお、本日開示の「業績予想の修正について」において修正いたしました平成26年3月期連結業績予想には、この特別損失を織り込んでおります。また本件の実施により、年間約10億円の収益改善効果を見込んでいます。

※ 本件子会社の解散及び清算後、本件子会社で行っております開発・製造は、当グループ内の他の拠点に移管され、事業を継続する予定です。

※ 本件子会社の解散及び清算に伴い、平成26年3月期個別決算において21億円～26億円を特別損失として計上する見込みです。

※ 当該損失見込額については、あくまでも現時点において入手可能な情報に基づき算定した金額です。今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があることをご承知おきください。

※ 本件に伴い、新たに開示すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上